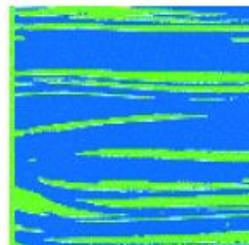


日本行動分析学会ニューズレター

J-ABA ニューズ



2026年冬号 No. 118 (2026年2月14日発行)

発行 一般社団法人日本行動分析学会 理事長 山岸 直基
〒162-0801 東京都新宿区山吹町358-5 アカデミーセンター (株)国際文献社内
一般社団法人日本行動分析学会事務局
URL : <http://www.j-aba.jp/> E-mail : j-aba.office@j-aba.jp

目次

<日本行動分析学会第43回年次大会:準備委員会開催記> 日本行動分析学会第43回年次大会を終えて 武藤 崇 (企画担当理事)	2
<日本行動分析学会第43回年次大会:自主企画シンポジウム開催記> チャレンジング行動への新たな視点 ~スケジュール誘導性行動の理論と実践~ 今本 繁 (合同会社ABC研究所)	4
<日本行動分析学会第43回年次大会:自主企画シンポジウム開催記> 応用行動分析学の研究成果を国際学術誌に掲載する方法 山本 淳一 (東京都立大学)	9
<日本行動分析学会第43回年次大会:自主企画シンポジウム開催記> 行動分析学を社会に広めるために (3) 誰が・何のために・誰のどんな行動を?から考える開催報告&その後に向けて 三田地 真実 (法政大学教育開発支援機構) 松山 康成 (東京学芸大学)	17
<日本行動分析学会第43回年次大会:若手研究者優秀発表賞> 第5回若手研究者口頭発表セッション開催記 中村 敏 (旭川医科大学)	21
<日本行動分析学会第43回年次大会:若手研究者優秀発表賞> 若手研究者優秀発表賞受賞記事 杉田 創 (早稲田大学)	23
<日本行動分析学会論文賞受賞記事> 行動分析学会論文賞を受賞して 小原 健一郎 (神奈川大学) ...	25
<日本行動分析学会第43回年次大会:公募企画シンポジウム開催記> マクロとミクロの相互作用を紐解く -心理・精神医療・行動分析学をつなぐ多領域協働の可能性- 嶋 大樹 (追手門学院大学)	27
<日本行動分析学会第43回年次大会:公募企画シンポジウム開催記> “行動”と“選択”から動物福祉を考える 高山 仁志 (立命館大学)	30
年次大会への参加・発表記録 および「研究一現場の橋渡し」への願望的意見 河村 優詞 (八王子市立宇津木台小学校) 水野 良子 (東京未来大学保育福祉専門学校) 奥脇 夢佳 (八王子市立宇津木台小学校) 堀尾 育子 (一般社団法人PEPPY PATCH) 門野 あすか (筑波大学附属大塚特別支援学校)	32
追悼:Howard Rachlin先生 空間 美智子 (京都ノートルダム女子大学)	35
編集後記.....	37

＜日本行動分析学会第43回年次大会：準備委員会開催記＞

日本行動分析学会第43回年次大会を終えて

武藤 崇（企画担当理事）

2025年8月19日（火）から21日（木）の期間はオンライン（19～21時）にて、8月23日（土）から24日（日）の期間は対面（AOSSA：福井駅前）にて、第43回年次大会が開催されました。コロナ禍以外では初となる理事会主催の大会でした。開催のコンセプトとして、今後の持続可能な学会運営を見据え「コンパクトな運営」を掲げ、当日の参加申込受付やクロークを廃し、かつフロア係のボランティアを参加者の皆様から募集するなど、いくつか新規な取り組みも試行させていただきました。おそらく、さまざまにご不便をおかけしたことと存じますが、皆様のご協力により無事に大会を終えることができました。なお、前回の大会長であった久保先生（駒澤大学）には、多岐にわたるご助言や資料提供を賜りました。

さて、今大会は、当日の参加申込受付を設定しなかったり、他学会との日程が重なったりといった条件にもかかわらず、350名を超える方々にご参加いただきました。シンポジウムについては、公募企画2件、自主企画4件と例年通りの規模で実施されました。一方、研究発表については78件と前年よりも30件以上も多く、とても活気のある研究交流の場となりました。

今大会の特別講演では、福井県と隣接する石川県にて発生した「令和6年能登半島地震災害」に関連したテーマである「災害とこころのケア～能登半島地震の実践から考える」と題したラウンドテーブル形式の企画を設定させていただきました。実際に当該災害でご尽力くださった池田美樹先生（桜美林大学）と石川健介先生（金沢工業大学）から、普段耳にすることのないリアルな災害支援の状況についての貴重な

お話をうかがうことができました。

大会企画シンポジウムでは、近年、日本においても注目されるようになったトラウマインフォームド・ケア（以下、TIC）というテーマを設定し、日本における第一人者である野坂祐子先生（大阪大学）、実際に学校現場でTICの取り組みを研究なさっている中村有吾先生（同志社大学）にご登壇いただき、澤幸祐先生（専修大学）、井上雅彦先生（鳥取大学）の両先生に指定討論をしていただき、嶋大樹先生（追手門学院大学）の名司会によって、基礎と応用の両分野にまたがる議論がなされ、非常に有意義なものとなりました。

学会企画シンポジウムでは、昨年度に続き「なぜ、いま『橋渡し研究』なのか（2）」を企画いたしました。司会は内田佳那先生（兵庫教育大学連合大学院）、登壇者には二瓶正登先生（創価大学）、佐伯大輔先生（大阪公立大学）、藤巻峻先生（常磐大学）、指定討論者には昨年度の企画から引き続いて丹治敬之先生（筑波大学）にご登壇いただきました。昨年度にも増して、フロアからの意見も含め活発な意見交換がされました。さらに、シンポジウム後に、いくつかの研究的なコラボレーションも生じたということを開き及んでおり、来年度以降の新たな基礎と応用のリンケージの成果が生じることを期待しております。

個人的には、コロナ禍も合わせると「3回目」の年次大会運営に携わるという貴重な体験でした。しかも、3回ともにまったく異なる開催方式でした。とはいえ、開催方式が異なっても、運営に携わってくださるスタッフの皆さんの協力なくしては、このような大仕事を完遂することはできませんでした。今回は特に、福井

在住の「臨床を語る会」の先生方に多大なるご協力をいただきました。この場をお借りして感謝申し上げます。ありがとうございました。ま

た、次年度の第44回年次大会（於：早稲田大学国際会議場）も、よろしくご協力のほどお願い申し上げます。

＜日本行動分析学会第43回年次大会：自主企画シンポジウム開催記＞

チャレンジング行動への新たな視点

～スケジュール誘導性行動の理論と実践～

今本 繁（合同会社ABC研究所）

企画趣旨（合同会社ABC研究所 今本繁）

本シンポジウムは、司会進行を横浜国立大学の渡部匡隆氏、応用での話題提供者を合同会社ABC研究所の今本繁氏、基礎研究の話題提供者を帝京大学の望月要氏、指定討論者を基礎や応用研究に精通している法政大学の島宗理氏に登壇してもらった。

重度の知的障害や自閉スペクトラム症における行動上の問題は、幼少期から発生し、思春期以降に強度行動障害へと進行することがある。これにより保護者や支援者は対応に苦慮することが多い。応用行動分析は、このような行動問題のアセスメントと対応に効果を発揮する。行動は、環境との相互作用や学習の結果とされ、ある行動に続く環境事象によって、その行動が将来発生しやすくなると考えられる。しかし、特別支援学校や福祉事業所では、後続事象が随伴しない状況でもチャレンジング行動が頻発する現状がある。チャレンジング行動とは、「本人または他者の身体的安全が深刻な危険にさらされる可能性があるような強度、頻度、持続時間の文化的に異常な行動、または、通常のコミュニティ施設の利用を深刻に制限したり、利用を拒否されたりする可能性がある行動」である（Emerson et al., 1995）。これが刺激制御によるものとされる一方、行動の評価方法であるMAS（Durand & Crimmins, 1988）の4つの機能分類には当てはまらない場合もある。1990年代には、先行操作（Luiselli & Cameron, 1998）に注目したチャレンジング行動への応用研究が進展した。先行事象として、弁別刺激と確立操作が挙げられる。弁別刺激は、分化強化と部分強化により行動の出現確率を高め、確立

操作は強化子や弱化学子の飽和や剥奪によって行動に間接的に影響を与える。確立操作には、疲労など個体内環境や気温など外的環境によるものがある。また、強化スケジュールの変化がチャレンジング行動の発生に影響を与えるスケジュール誘導性行動（Falk, 1961）も研究されている。強化スケジュールの変化は、特殊な確立操作（杉山ら, 2023）とされるが、応用分野ではあまり取り上げられてこなかった。

実践事例：知的障害を伴う自閉スペクトラム症者のチャレンジング行動の理解と支援 今本繁（合同会社ABC研究所）

知的障害を伴う自閉スペクトラム症者のチャレンジング行動を新たな視点で理解し、支援に生かす2つの実践的研究を紹介した。

実践研究1では、6歳の自閉スペクトラム症児（A児）を対象に、外食場面におけるチャレンジング行動の記述的ABC分析によるアセスメントと先行操作による支援を実施した。A児は無発語で、PECS（Frost & Bondy, 2001）や活動スケジュールを用いた支援を受けていたが、レストランでの離席、大声、物を投げる、飛び出しなどの行動により、家族の外食が困難な状況にあった。

まず、記述的ABC分析を通じて、A児のチャレンジング行動の機能を明らかにした。観察の結果、注文後の待機時間に離席や物投げが生じ、それを制止することで大声や他害行動が多発していた。これらの行動は、直後の後続事象によって、注文物品が提供されず、叱責などの関わりなどが随伴していた。MASでは、物や活動の要求と逃避の機能が推定された。

支援手続きとしては、強化の遅延に対するセルフコントロールを促進するため、視覚的合図と絵本を用いた日課援助法 (Saunders & Spradlin, 1991) を導入した。遅延フェイディングの手法により、最初は3秒から始めて徐々に遅延時間を延ばし、最終的にはレストランでの平均提供時間である80秒に到達するまで練習を重ねた。並行してレストランでの実施に際しては、刺激の少ない時間帯や席の選定、好みのメニューの選択など、環境調整も行われた。

その結果、A児の着席率は大幅に向上し、チャレンジング行動の頻度は減少した。絵本を除いた視覚的合図のみでも効果が維持され、フォローアップ時にも安定した行動が確認された。母親のストレス軽減も報告され、支援の実効性が示された。

実践研究2では、特別支援学校高等部3年に在籍する知的障害とASDのある生徒Bの自傷行動を記述的ABC分析によるアセスメントと先行操作による支援を通じてその改善を図った。ABC分析を行う前の事前支援(第1期～第4期)では、活動スケジュールの導入や環境調整、視覚的支援などを行ったが自傷行動の大きな改善には至らなかった。

第5期から、記述的ABC分析により自傷行動が、職員や物や活動の変更や消失した強化子への反応として生じていることを明らかにした。MASでは、物や活動の要求の機能が推定された。

支援手続きとしては、変更の予告や手順書の提示、活動場所の明確化などの先行子操作を導入した。さらに第6期では、Bの興味や好みに基づいた生活様式の変更 (Cameron & Kimball, 1995) を行い、洗剤や広告、どら焼き作り、掃除などの活動を積極的に取り入れた。これにより、自傷行動の頻度は急激に減少し、家庭でも活動スケジュールやアルバイト計画を導入することで、生活の充実感と自律性が向上した。支援の効果は、アセスメントに基づく個別化と、好みの活動へのアクセス保障による環境調整にあった。形式的な支援ではなく、行動の機能に

即した柔軟で実践的な対応が、チャレンジング行動の予防と改善において重要であることが示唆された。

両研究に共通するのは、チャレンジング行動を後続事象によって強化された行動としてではなく、強化スケジュールの変化に伴う誘導性行動として捉え、先行子操作によって予防的に支援するという視点である。従来の機能分析では捉えきれない行動の背景に、強化の遅延や消去がもたらす環境的・情動的要因があることを示唆している。また、視覚的合図や代替活動の提供、ルールの提示といった手法は、セルフコントロールの促進や行動の予測可能性の向上に寄与し、支援者や家族の負担軽減にもつながる。これらの支援法は、スケジュール誘導性行動の理論に基づきながら、実践現場での応用可能性を高めるものである。今後は、こうした支援手法の汎用性や持続性を検証する研究の蓄積とともに、スケジュール誘導性行動のアセスメント法の確立が求められる。特に、強化の遅延や消去が生じやすい場面を特定し、事前に支援を組み立てることで、より安定した生活支援が可能になると考えられる。

基礎研究：研究史と課題 望月要 (帝京大学)

スケジュール誘導性行動 (SIB; Schedule Induced Behavior) は、強化スケジュールの影響下で、当該オペラント行動とは異なる行動の出現確率を高める現象であり、飲水、攻撃、タイムアウト行動などが代表的である。Falk (1961) によるラットの多飲行動の発見を契機に、Azrinら (1966) の攻撃行動研究など、動物実験を中心に多くの知見が蓄積されてきた。これらの行動は、強化スケジュールの変化、特に連続強化から消去への移行や、強化間隔の延長によって生じることが報告されている。

SIBの名称は研究の進展とともに変遷しており、飲水行動は当初「psychogenic polydipsia」と呼ばれたが、現在では「schedule-induced drinking」や「adjunctive behavior」といった

記述的な用語が用いられている。攻撃行動についても「extinction-induced aggression」や「schedule-induced attacking」といった表現が使われる。これらの用語は、行動の発現機序が未解明であることを前提に、現象の記述に重点を置いている (Killeen & Pellon, 2013)。

SIB の共通点として、(1) 遮断化された強化子 (例: 食物) の間歇的呈示によって生じること、(2) 強化子の呈示間隔と行動頻度の間に逆U字型の関係が見られることが挙げられる。例えば、ハトの攻撃行動は、餌の呈示間隔が18秒から180秒の範囲で最も頻度が高く、それより短くても長くても頻度は低下する。同様の傾向は飲水行動にも見られる。

一方で、SIBには種差や個体差が大きく、同一個体内でも再現性が低いことが報告されている。ハトは一般的に水飲み行動を示さず、ラットが攻撃行動を示すことも稀である。リスザルやヒトでは両方の行動が報告されているが、個体ごとの反応傾向には大きなばらつきがある。

この現象の性質や起源については、無条件反応、測時行動、偶発的強化、あるいは第3の行動単位 (Staddon, 1977) など、さまざまな理論的立場が存在する。Staddon は、強化間隔を interim, facultative, terminal の3期に分類し、SIBは interim 期に特有の行動であるとした。この分類は、従来のオペラント理論では説明しきれない行動の時間的特性に着目したものである。

ヒトを対象とした研究では、飲食、喫煙、身体の動き (貧乏揺すり、顔や髪を触るなど) がSIBとして報告されているが、強化間隔と行動頻度の関係を明示した研究は少なく、得点制ゲームなどの後続事象が動物実験と同等の機能を持つかは未解明である。また、アルコール依存や薬物使用、強迫行動、ADHD、拒食症などとの関連も研究されており、SIBは精神医学的モデルとしての応用可能性も示唆されている。

応用場面での研究としては、Lermanら (1994) が自傷行動と常同行動をSIBの一種として検討

し、常同行動にはその特性が認められたが、自傷行動には認められなかった。このように、SIBの応用的理解には行動の機能的分析が不可欠である。

また、SIB研究における理論的課題も複数提示されている。第1に、私たちが測定している行動が本当にオペラント行動であるのかという根本的な問いがある。後続事象によって将来の自発確率が変わるという定義に照らすと、研究者が恣意的に定義した行動単位が、実際には複数の行動連鎖や情動反応を含んでいる可能性がある。

第2に、随伴性制御が弱い状況での行動を実験行動分析学がどこまで有効に扱えるかという限界がある。SIBは、強化間隔中や消去下など、局所的強化確率が低い状況で生じるため、従来の厳密な制御を前提とした研究手法では捉えきれない側面がある。

第3に、強化随伴性が単に行動頻度を変化させるだけでなく、情動や動因にも影響を与える可能性がある点が見過ごされがちである。Azrinら (1966) の初期研究では、消去が嫌悪刺激として機能し、攻撃行動の出現確率を高めることが示されたが、こうした視点は近年のSIB研究ではあまり注目されてこなかった。

最後に、SIBを単に予防すべき問題行動と捉えるのではなく、オペラント随伴性によって積極的に制御可能な行動として捉え直す視点が提案されている。応用場面においては、SIBを新たな標的行動として扱い、随伴性の交互作用を検討する基礎研究の蓄積が今後の課題である。

指定討論 島宗理 (法政大学)

スケジュール誘導性行動 (SIB) という枠組みが、従来の機能分析では捉えきれなかったチャレンジング行動の理解に新たな視点を提供することが評価された。一方で、理論的な曖昧さや、実践への適用における検証不足、特に「誘導性」という語の使い方や、オペラントという行動単位の再定義について慎重な検

討が必要であると指摘された。また、支援場面でのアセスメントや介入において、SIB の概念がどのように活用されるか、実践者にとっての理解のしやすさや汎用性にも言及があった。

このコメントに対し、今本氏は、現場での支援において「強化の遅延」や「消去」がチャレンジング行動の出現確率を高める要因となることを、SIB の枠組みを通じて整理することで、支援の見通しが立てやすくなると応答した。特に、実践研究においては、記述的 ABC 分析や視覚的合図の導入など、具体的な手法を通じて行動の予測と予防が可能になった点を強調した。また、「誘導性」という語については、現象の記述として用いており、因果的な説明を意図するものではないことを明確にした。

望月氏は、島宗氏の指摘に対し、SIB の理論的整理には未解決の課題が多いことを認めつつも、行動分析学の枠組みを拡張する試みとしての意義を強調した。特に、Staddon の interim 行動や Killeen のオペラントという行動単位の再定義など、複数の理論的立場が存在することを踏まえ、今後はそれらの比較検討と実証的裏付けが必要であると述べた。また、実践者への伝達においては、理論の簡素化や記述的枠組みの整理が重要であり、研究と現場の対話を通じた概念の精緻化が求められると応答した。

両氏の返答は、SIB の理論と実践の接続における可能性と課題を明確にし、今後の研究と支援の発展に向けた建設的な議論を促すものであった。

まとめ

スケジュール誘導性行動 (SIB) は、従来の機能分析では捉えきれなかったチャレンジング行動の理解に新たな視点を提供する。特に、強化の遅延や消去といった随伴性が弱い状況下で生じる行動に対し、SIB の枠組みを用いることで、予測可能性と支援の見通しが高まるであろう。行動の起源が不明でも、オペラント随伴性によって制御可能であれば、支援の実効性は担保さ

れるという考え方は、現場における柔軟な対応を可能にする。

実践事例では、記述的 ABC 分析を通じて行動の背景を明らかにし、視覚的合図や代替活動の提供、環境調整などの先行子操作によってチャレンジング行動の予防と改善が図られた。特に、強化の遅延に対するセルフコントロールの促進や、生活様式の変更による好みの活動へのアクセス保障が効果的であった。これらの支援法は、SIB の理論に基づきながら、実践現場での応用可能性を高めるものである。また、チャレンジング行動の予防だけでなく、対象者の行動的 QOL (望月, 2001) の向上にも寄与する可能性がある。

一方で、SIB の理論的整理には未解決の課題も多い。行動のオペラント性の位置づけや、「誘導性」という語の使い方、随伴性制御が弱い状況での行動の測定と評価など、理論と実践の接続には慎重な検討が必要である。また、支援者が理解しやすく、現場で活用しやすいアセスメント法の確立や、用語の整理も求められる。今後は、理論と実践の往復を通じて、SIB の理解と支援への応用を深めることが期待される。

引用文献

- Azrin, N. H., Hutchinson, R. R., & Hake, D. F. (1966). Extinction-induced aggression. *Journal of the Experimental Analysis of Behavior*, 9, 191-204.
- Cameron, M. J., & Kimball, J. W. (1995). Beyond correspondences. *Mental Retardation*, 33, 268-270.
- Durand, V. M. & Crimmins, D. B. (1988). Identifying the variables maintaining self-injurious behavior. *Journal of Autism and Developmental Disorders*, 18, 99-117.
- Emerson, E., Thompson, S., Reeves, D., Henderson, D., and Robertson, J. (1995). Descriptive analysis of multiple response

- topographies of challenging behavior. *Research in Developmental Disabilities*, 16, 4, 301-329.
- Falk, J. L. (1961). Production of polydipsia in normal rats by an intermittent food schedule. *Science*, 133(3447), 195-196.
<https://www.jstor.org/stable/1706575>
- Frost, L. & Bondy, A. (2002) *The Picture Exchange Communication System Training Manual. 2nd edition*. Pyramid Educational Products, Inc., Newark.
- Killeen, P. R. (2023). Theory of reinforcement schedules. *Journal of the Experimental Analysis of Behavior*, 120, 289-319.
<https://doi.org/10.1002/jeab.880>
- Killeen, P. R., & Pellon, R. (2013). Adjunctive behaviors are operants. *Learning & Behavior*, 41, 1-24.
- Lerman, D.C., Iwata, B.A., Zarcone, J.R., & Ringdahl, J. (1994). Assessment of stereotypic and self-injurious behaviors as adjunctive responses. *Journal of Applied Behavior Analysis*, 27, 715-728.
- Luiselli, J. K., & Cameron, M. J. (1998). *Antecedent Control: Innovative Approaches to Behavioral Support*. Paul H. Brookes Publishing Co., Inc.
- 望月昭 (2001) 行動的QOL: 「行動的健康」へのプロアクティブな援助. 行動医学, 7 (1), 8-17.
- Saunders, R. R., & Spradlin, J. E. (1991) A supported routines approach to active treatment for enhancing independence, competence, and self-worth. *Behavioral Residential Treatment*, 6, 11-37.
- Staddon, J. E. R. (1977). Schedule-induced behavior. In W. K. Honig & J. E. R. Staddon (Eds.), *Handbook of operant behavior* (pp. 125-152). Englewood Cliffs: Prentice-Hall.
- 杉山尚子・佐藤方哉・マリア E. マロット・島宗理・リチャード W. マロット (2013) 行動分析学入門. 産業図書.

<日本行動分析学会第43回年次大会：自主企画シンポジウム開催記>

応用行動分析学の研究成果を国際学術誌に掲載する方法

山本 淳一（東京都立大学）

はじめに

これまで、行動分析学会員の皆さんと、様々な機会でも、臨床や研究についてフランクにお話しし、討議し、共同の研究会を実施してきました。臨床を研究につなげ、研究を臨床に生かすための具体的な方法を、さらに深く、広く討議したいと思っています。2025年の年次大会（福井）では、そのための期待や課題をさらに具体化するためのシンポジウムを行いました。知識を大学のものではなく、社会のものにするための仕掛けとして、学術行動が、正の強化で維持される環境整備を行うことを目的としたシンポジウムです。

リハビリテーション、教育支援、発達支援の研究を国際的に発信、発展させている研究者のみなさんから、研究成果を国際学術誌（以下、国際誌）に掲載するための具体的方法について、①研究のアイデアの生成、②研究デザイン（主に、単一事例研究計画法）のプランとデータ解析、③英語論文の執筆の工夫、④投稿後の査読者との討議、⑤国際学術誌に掲載されたことの波及効果など、経験を踏まえた話題提供をしていただきました。

本シンポジウムによって、単一事例研究計画法の活用と解析方法の現状と課題、査読へのディフェンスを通じた次の研究への発展、応用行動分析学の実践と研究を日常生活に組み込んでいくためのパフォーマンス・マネージメントが身近になったと思います。各話題提供者の論文に関しては、researchmapを参考にしてください。

い。

ここで言う国際誌とは、オープンジャーナルであっても、行動分析学や基礎科学に関する研究が継続的、断続的に掲載されている査読の質が保証されている国際学術誌を言います。

以下の内容は、話題提供者や企画者が、学会内外の皆さんと、様々な機会でも、研究と臨床について語ってきた内容、当日の話題提供と発表資料、フロアからの質問・意見・回答を集約し、企画者が整理したものです。

Q1：研究者・実践者として成長したいです。話題提供者の皆さんは、どのように、国際誌への掲載まで、研究を高めていったのですか？

A1：まずは、臨床の中から研究アイデアの着想を得ることからはじめます。次に、探索的実験と臨床を繰り返し行います。このプロセスは忘れがちですが、とても重要です。その後、単一事例研究計画を組み立てます。研究を実施し、論文を執筆して、投稿します。返ってきた査読内容すべてに回答していきます。これは、国内外問わず、実施することです。次に、どのように国際誌掲載に発展させたか、話題提供を整理します。

大森（2025）は、刺激間関係を形成するため、「継時的刺激ペアリング法」、「文節単位読み練習」をいう独創的なアイデアで、読みと読み理解が難しい子どもの学習促進を行った研究成果を報告しました。国内誌に投稿したところ、査読者は、その独創性が理解できなかった

ようです。そこで、その関連論文を、国際誌に投稿したところ、のきなみ採択されました

(Omori & Yamamoto, 2018, 2022)。それをもって、海外の研究者との研究交流が進展しました。

石塚 (2025) は、随伴模倣 (逆模倣)、拡張随伴模倣が、子どもの言語獲得に効果的であることを、臨床場面と探索実験でつかみました。その着想 (アブダクション: abduction) を、単一事例研究計画法にのせ、実験を実施し、データとしてまとめ、それを一連の研究として国際誌に掲載しました (Ishizuka & Yamamoto, 2021; Ishizuka et al., 2024)。知的障害のある (with intellectual disabilities) 言葉の少ない (with limited language) 自閉スペクトラム症児に対して、大きな効果のエビデンスを示した点で、国際的な評価を得ました。

鈴木 (2025) は、リハビリテーション (作業療法学) の研究者・実践者として、単一事例研究計画法の集積が、個別最適化リハビリテーションにとって重要であるとの考えから、ABデザインによる効果評価を、ベイズ推定を用いて実施し、国際誌に掲載しました。すでに国内誌に掲載された脳卒中、脳損傷、認知症などを対象にした介入効果論文17編が対象です (Suzuki et al., 2023)。国際誌のオープンレビューの過程をスライドで逐語的に示し、公正で内容の濃い査読の過程を解説しました。査読内容と執筆者の一对一の討議は、研究のアクチュアルな現場の感覚が伝わってきました。今でも、公開されており、読むことができます。

Q2: 修士課程の時、論文を書いたけれど、実践現場に出てからは、業務に忙しく、書かなくな

りました。これからも研究を続けたいのですが、実践家としてどうやって研究を続けたいでしょうか?

A2: 単一事例研究計画法は、まさに、実践をエビデンスにする方法です。行動分析学研究の特集: 精神科臨床領域における応用行動分析学の展開 (2020) を参考にしてください。研究成果としての論文があってこそその科学です。エビデンスは、与えられるものではなく、自分で生み出すものです。

「行動分析学による実践」を、国際誌に掲載するスタートとしては、Behavior Analysis in Practiceがよいと思います。例として、Togashi et al. (2023) を参考にしてください。自閉スペクトラム症児の要求言語 (マンド) への介入効果を評価した研究ですが、国内誌に掲載された論文の水準に、すこし工夫を加えることで、十分に国際誌掲載に値するものを読み取ってください。

Q3: 実践では、ベースライン、つまり介入しない条件を設定することができません。これだと研究にならないのではないかと、いつも危惧しています。

A3: 実践場面でのベースラインは、介入をしない条件を設定することではなく、これまで一般的に行われてきた介入 (treatment as usual: TAU) を実施することです。例えば、心理教育、カウンセリングなどです。それで効果がなかった場合、効果が頭打ちであった場合、一般的介入の効果を上まわる方法を発見することこそが研究の目的です。

鈴木 (2025) は、リハビリテーション (作業療法学) の実践家・研究者として、目の前にい

る人への介入を徹底させ、その効果を検証するための研究方法として、バイズ推定による内的妥当性の評価を、シミュレーション研究として提案しました。Suzuki et al. (2003) では、TAUをきっちり行い、安定したベースラインを計測してから、独創的な介入をおこなうことで、ABデザインでも効果ありと判断できるエビデンスを蓄積すできることを示しました。掲載された雑誌は「個別最適化医療誌 (Journal of Personalized Medicine)」です。応用行動分析学によるヒューマンサービスへの貢献は、まさにここにあります。

Q4：博士課程を修了し、科学研究費の申請を繰り返しているけれど、「若手研究」で取得して以降、研究費がなかなか取得できないのですが、何か戦略がありますか？

A4：基盤研究 (B) も基盤研究 (C) も、「本研究がどのような国際性を有するかについて具体的かつ明確に記述すること」(日本学術振興会、2025) とあります。本シンポジウムでは、国際誌に論文を掲載することで、研究自体のプレゼンスをあげるための具体的方法を、3名の話者提供者とも提案しました。例えば、大森 (2025) は、授業、学務、実験の時間とは別に、論文執筆時間の設定を行い、1週間の自身の学術行動をスライド提示をしました。英文を1日5文書けば、1か月でほぼ英語論文が完成します。

国際誌の掲載には、掲載料金がかかります。ご自身や共同研究者、大学、指導教員などの研究費から工面することになると思います。科研費やJSTの研究費の取得のためには、それぞれの趣旨を詳細に把握し、特定領域の研究が対象

か、研究連携が必要か、開発研究か、実証研究か、実装研究か、などに対応した緻密な研究計画と文章作成が必要です。また、すでに研究費を取得している関連領域の研究者の公開情報を活用します。

学術行動エコシステムをまわすためには、職人技が必要です。必要であれば、企画者や話題提供者に、シンポジウム、ワークショップ、研究会の講師のリクエストをしていただければと思います。

Q5：自分の研究を、関連領域、他領域に発展させたいのです。どのような方法がありますか？

A5：大森 (2025) は、国際誌に掲載された論文は「名刺」であるとし、その「名刺」をもって、米国、英国の大学で、研究討議を行ってきた経験を示しました。連携研究について、鈴木 (2025) は神経科学、機械学習、大森 (2025) は工学 (センシング、画像解析)、情報科学、石塚 (2025) は言語学、発達科学など、連携の進め方の具体例と成果について話題が発展しました。応用行動分析学で培ってきた、単一事例研究の方法論、確実に成果をあげる技法は、どのような領域の研究者との連携にも、大いに役に立ちます。英語で原著論文を書き、日本語で総説論文を書くと、他領域の研究者にインパクトを与え、連携を促進することができます。

Q6：国際誌に投稿した時に、rejectという反応が返ってきて落ち込みました。それ以降、論文を国際誌に投稿する気力がなくなりました。何とか立て直したいのですが。

A6：rejectの日本語訳は、「ご縁がなかった」ということです。major revisionの日本語

訳は、「設定した期日までに指摘したポイントを全て修正したら掲載する」という意味です。石塚 (2025) は、国際誌への投稿について、2つの国際誌で不採択の後、3つ目で再査読となり5か月後に採択となったことを具体的な雑誌と論文を示しながら話題提供しました。83か所の修正、図の徹底的な修正に対応し採択されたという事例です。この採択は、rejectの際の査読者からの指摘を徹底的に活用して修正した成果です。

国際誌に採択される方法は、ひとつです。採択されるまで、修正を繰り返し続けることです。

Q7: 国内誌に出しても、結果が返ってくるのに、6か月、最終判断まで、1年、その上、修正後再審査だったのが、最後に不採択になったという経験があります。ホットな研究データが、塩漬けのままになってしまった。国際誌ではそのようなことはないのですか？

A7: 塩漬けの状態では、次の投稿先を決められないので、投稿者にとって大きなマイナスですよね。大森 (2025) も、国内誌で、15か月かかって、結局、不採択であった事例を紹介しました。国際誌は、査読のプロセスがあらかじめ決められています。査読者は、名前を出ないけれども、責任編集者は名前が明示されます。そして、オープンレビューを進める国際誌も多いです。

一般に、国際誌では、査読結果のフィードバックは早いです。投稿した段階で、その雑誌の方針とデータが基準を満たしていなければ、すぐに reject の連絡が来ます。公正な判断なので納得できます。査読プロセス後のrejectで

も、「ご縁がなかった」ので、別の雑誌を探します。次の投稿先の見通しがすぐにたつし、査読で示されたフィードバックが勉強になります。ただだと、引っ張られて、結局、rejectということはなかったというのが、話題提供者の皆さんの経験です。

ただし、国際誌でも、スケジュール通りに査読が返ってこないことがあります。査読者が締め切り日を間違えた（時差があるので注意が必要です）、査読者からの回答がないので待ってくれと編集者から言われた、などの経験があります。その場合は、証拠も含めていねいにクレームを入れましょう。クレームボックスを、WEB上に設置している雑誌もあります。活用してプッシュした経験があります。

査読の過程で、採択が近づくと、編集者からの要求の締め切りの期間が、1週間、2日、翌日と短くなってきます。共同研究者との間で、Slackが飛び回ります。緊張感のあるとても楽しい時間です。

Q8: 国内誌に出したのですが、査読の内容をどう読んでも、合理性がないことがありました。国際誌にはそのようなことはないのですか？

A8: この査読者は、論文の内容を理解していないなと思っても、指摘点の全てについて、番号を振って回答するのが原則です。鈴木 (2025) は、Suzuki et al. (2023) のオープンレビューの全ての過程が公開されているので、その実例を示しました。

時間があれば、査読者と投稿者の非対称的関係を逆転させて、査読者に、ていねいに、学術的に、研究と臨床の最先端を教えてさしあげることで、投稿者自身が、どのような人も説得で

きる論理と文章作成の力量を上げる練習の機会として活用することも考えます。おすすめは、査読者のコメントと投稿者の回答を、プリントアウトして、時間順（期間の長さも指標です）に並べ、査読者の言語行動を分析すると、それなりに勉強になります。

国際誌にもそのようなことがあります。例えば、3名の査読者がいた場合、1名の査読内容がわからないなどです。それでも、別の1名は実にていねいに、修正提案をしてくれたということがありました。歩留まりとして十分です。石塚（2025）は、そのような過程を、具体的に指摘箇所をハイライトしてスライドで示しました。指導教員以外から、研究をよりよくする指摘を、海外の研究者から受けることは、とても勉強になり、まさに、知識を社会のものにする行動であると、いつも感動します。その感動を、匿名の査読者に伝えます。

Q9：英語が苦手で、書かなくてはと思ってもなかなかスタートを切れません。

A9：AIも含めて、今のソフトウェアの英語翻訳機能は、それぞれの学術領域に対応したアウトプットを出してくれます。それを参考に、自分なりの修正を加えていきます。ただし、最終的には、剽窃チェックソフトウェアで確認し、執筆者がていねいに読み、最終稿を作成することが必須です。

Q10：今まで、国際誌論文を書いたことがないので、何から始めたらよいかわからなかったけれど、チャレンジしたいです。

A10：まず、方法と結果を書きましょう。淡々と英文にするので、翻訳機能を使えば、す

ぐにできます。論文は、結果の図表こそが、いのちだからです。その後、序論と考察に取り掛かります。論理構成が最も重要です。論理構成は、「対比」と「階層」からなっています。まずは、研究全体の構造を紙に書き出し、個別的な「対比」構造をつくります。先行研究の方法・結果と本研究の方法・結果、仮説Aと仮説B、主データと副データなど対比が明確になるような文章を作成します。それを階層にマッピングしていきます。

鈴木（2025）は、自身の論文（Suzuki et al., 2023）の文章を示しながら、論理構成を生み出す過程を明瞭に話題提供しました。

まとめ

スライドの内容と研究データが、全て、話題提供者の経験と研究成果なので、私たちの明日からの学術行動がエンパワーされた自主シンポジウムでした。アーカイブはなく、また発表資料も公開できないのが残念です。

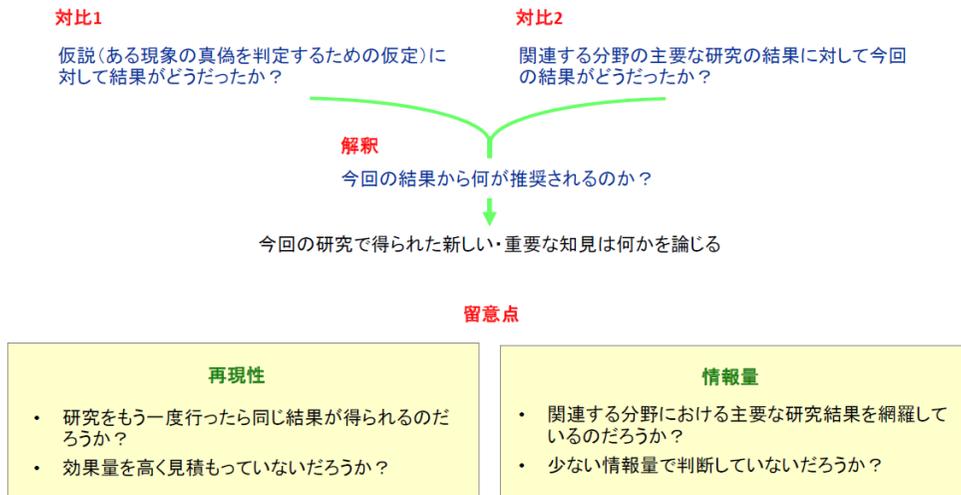
個々の論文の個別相談には対応できませんが、話題提供者の皆さんや企画者に、今後のシンポジウム、ワークショップ、研究会の話題提供や講師を依頼することも、継続的で持続可能な学術行動を発展させる上で有効であると考えます。

引用文献

Ishizuka Y., & Yamamoto J. (2021). The effect of contingent imitation intervention on children with autism spectrum disorder and co-occurring intellectual disabilities. *Research in Autism Spectrum Disorder*, 85, 1-18.

- <https://doi.org/10.1016/j.rasd.2021.101783>
- Ishizuka, Y., Fujimoto, N., Uruno, S., Aoki, Y., & Noro, F. (2024). Parent-therapist collaborative intervention model using contingent imitation in a minimally verbal school-aged child with autism spectrum disorder. *Child & Family Behavior Therapy, 46*, 298-325.
<https://doi.org/10.1080/07317107.2023.2299919>
- 石塚 祐香 (2025) . 単一事例研究法を用いた発達支援の知見蓄積と国際発信の意義. 応用行動分析学の研究成果を国際学術誌に掲載する方法. 日本行動分析学会第43回年次大会発表論文集. 32.
- 日本学術振興会 (2025) 令和8 (2026) 年度科学研究費助成事業公募要領. 独立行政法人日本学術振興会
- 仁藤 二郎・奥田 健次・山本 淳一 (編)
(2020) 特集：精神科臨床領域における応用行動分析学の展開. 行動分析学研究, 37, 2-67.
- Omori, M., & Yamamoto, J. (2018) . Kanji writing acquisition through sequential stimulus pairing in Japanese students with writing difficulties. *Psychological Record, 68*, 189-200.
<https://doi.org/10.1007/s40732-018-0280-5>
- Omori, M., & Yamamoto, J. (2022). Segment-unit reading comprehension training for Japanese students with autism spectrum disorder and learning disabilities. *Behavior Analysis in Practice, 15*, 857-866.
<https://doi.org/10.1007/s40617-021-00671-8>
- 大森 幹真 (2025) . 論文執筆行動の結果としての問題解決. 応用行動分析学の研究成果を国際学術誌に掲載する方法. 日本行動分析学会第43回年次大会発表論文集. 32.
- Suzuki, M., Tanaka, S., Saito, K., Cho, K., Iso, N., Okabe, T., Suzuki, T., & Yamamoto, J. (2023). Baseline variability affects N-of-1 intervention effect: Simulation and field studies. *Journal of Personalized Medicine, 13*, 720. <https://doi.org/10.3390/jpm13050720>
- 鈴木 誠 (2025) . リハビリテーションにおける単一事例研究の推進. 応用行動分析学の研究成果を国際学術誌に掲載する方法. 日本行動分析学会第43回年次大会発表論文集. 32.
- Togashi, K., Minagawa, Y., Hata, M. & Yamamoto, J. (2023). Evaluation of a telehealth parent-training program in Japan: Collaboration with parents to teach novel mand skills to children diagnosed with autism spectrum disorder. *Behavior Analysis in Practice, 16*, 783-794.
<https://doi.org/10.1007/s40617-022-00752-2>

鈴木 (2025) のtake-home message



34/40

大森 (2025) の take-home message

国際学術誌に出すメリット 3

- ✓査読からフィードバックや強化子をもたらえる感覚です。
 - 年齢がかさむごとに外部でフェアに評価が必要になる。
 - Subject is always right!! ≒ Scribo, ergo sum.
 - 外部の媒体から自分の考えや着想を評価してほしいから書く。
 - インプットとアウトプットが両方同時にできる!!
 - ◆ とにかくデータを取ってまとめて、書いて、新しいことや昔のことと対照して研究・実践・臨床を進めるための準備。
 - ◆ シングルケースデザインの研究が下手なら臨床はできないし、臨床ができないと研究はできない。

石塚 (2025) のtake-home message

国際学術雑誌への投稿・掲載の具体的な方法

明日から使える

国際学術雑誌への投稿・掲載に向けて

- アイディアの生成** ① 日々の臨床で仮想(予備)実験をする
- デザインのプラン** ② 目の前の子どもの行動変化を無理なくデータにする
- 論文雑誌の選定** ③ 論文雑誌を研究する
- 執筆の工夫** ④ 先輩にフィードバックをもらう
- 査読者との討議** ⑤ 介入手続きをフローで示す

＜日本行動分析学会第 43 回年次大会：自主企画シンポジウム開催記＞

行動分析学を社会に広めるために（3）誰が・何のために・誰のどんな行動を？から考える開催報告&その後に向けて

三田地 真実（法政大学教育開発支援機構）

松山 康成（東京学芸大学）

本シンポジウムは、「行動分析学」の知見を社会に広めていくために我々学会員には何ができるのか、何をなすべきなのかを“具体的に”考えることを目的としています。1974年にBFスキナーはすでに私たちが社会的な課題を解決していくための行動主義の立場を以下のように述べています。

現在、世界が直面している主要な問題は、私たち人類が人間行動についての理解を促進すれば、それだけでも解決されうるだろう。これまでの伝統的な見方（註：心理主義的な見方、意識が行動を制御していると考えられるものを含む）は、ここ何世紀もの間蔓延してきており、その見方は今では不適切であることが分かってきたといえる。伝統的なこうした見方は、私たちが今現在そこに自分自身を見いだしている状況に対して、多大な責任がある。行動主義は間違いのない代替案を提案する。（pp. 8-9/訳書：p. 7）

この文章が書かれてからすでに半世紀が経過していますが、私たちは当時の状況からどれだけ進歩しているのでしょうか。教育・福祉・医療といった領域で利益を得られたであろう多くの人々の貴重な時間や労力が有効に用いられていない状況を含め、様々な社会課題をいつまで行動分析学を学んだ者として看過し続けるのでしょうか。本シンポジウムの企画趣旨を貫く問いはこのことに尽きると言えます。今回は、この問いに答えるべく、それぞれのフィールドで実際の課題解決に向き合っている皆様からの話題提供を踏まえてディスカッションを行いました。以下は話題提供の概要と指定討論のポイント、そしてシンポジウム後の動きのいくつかのご紹

介となります。

■話題提供（1）「献血行動促進における計画的行動理論（TPB）の有用性と限界：行動分析学が介入する重要性」 東京慈恵会医科大学 佐藤智彦

少子高齢化が進む日本では、献血可能人口の減少と医療需要の増加により深刻な血液供給不足が懸念されている。日本の献血の9割は複数回献血者に由来し、その中心は40～50代である。献血者を増やすためには、未経験者の初回献血、初回献血者の繰り返し行動、そして複数回献血者の継続という3つの段階が必要となる。

本発表では、まず世界的な無償献血の現状を概観し、Family Replacement Donation（FRD：家族血）やPaid Donation（PD：売血）からVoluntary Non-Remunerated Donation（VNRD：無償献血）への移行が国際的課題であること、そしてVNRDを達成した国でもその維持が困難であることを示した。次に、これまでの多くの献血者研究が計画的行動理論（Theory of Planned Behavior）を背景理論としていることを紹介した。TPBでは態度、主観的規範、知覚行動制御の3要素が献血意図を規定し、その意図が行動を規定するとされ、献血意図の44%の変動を説明可能とメタ解析で報告されている。しかし、TPBには重要な限界がある。第一に、献血意図と実際の献血行動のギャップを説明できない。第二に、TPBに基づく促進策は「本人の気持ちの切り替え」を求めるものに留まり、行動そのものをコントロールする手段を持たない。な

お、発表者自身が150回以上献血を繰り返しているにもかかわらず、TPBは自身の献血行動を説明できないことも指摘した。

これに対して、行動分析学の三項随伴性にに基づくアプローチでは、献血行動の先行事象（社会貢献活動としての弁別刺激）、行動（献血する）、結果事象（粗品の獲得、快適な環境での時間つぶし、穿刺の痛みなど）を具体的に分析し、正の強化・負の強化・弱化的操作を通じて行動変容を設計できる可能性を示した。献血者確保が喫緊の課題である現状を考えると、献血者研究がTPBに強く依存している現状から脱却し、行動分析学を援用した実証研究を進めていくことが重要であると提案した。

■話題提供（2）「文部科学省による不登校調査の問題点と改善策」東京学芸大学 松山康成

本発表では、日本の学校教育における喫緊の課題である不登校問題に対し、行動分析学の視点から既存の調査・集計システムの構造的な欠陥を指摘し、その改善策を実証データに基づき提案した。現行の文部科学省による定義（年間30日以上欠席）に基づく調査は「累積的」なデータ集計であり、30日を超えた時点で「不登校」というレッテルを貼る「事後対応」を学校現場に強いている。この方法では、欠席が30日未満の初期段階にある予兆や、保健室登校など「教室にいない」状態をリアルタイムで捕捉できず、最も効果的な支援タイミングを逸してしまう。これに対し、米国の先行事例（LAUSD等）を参照し、日本の学校現場に蓄積されている既存の出欠記録を活用して「出席率」を算出し、出席行動の推移を可視化するシステムを日本の自治体と連携して構築した。実際に公立小学校で運用した結果、出席率の微細な変動からリスクを早期に検知し、アラートに基づく即時的なチーム支援が可能となることを示した。本研究は、不登校支援のアプローチを「個人の内面や家庭の病理」の探索から、「客観的な行動データに基づく環境調整」へと移行させた点で意義が示された。

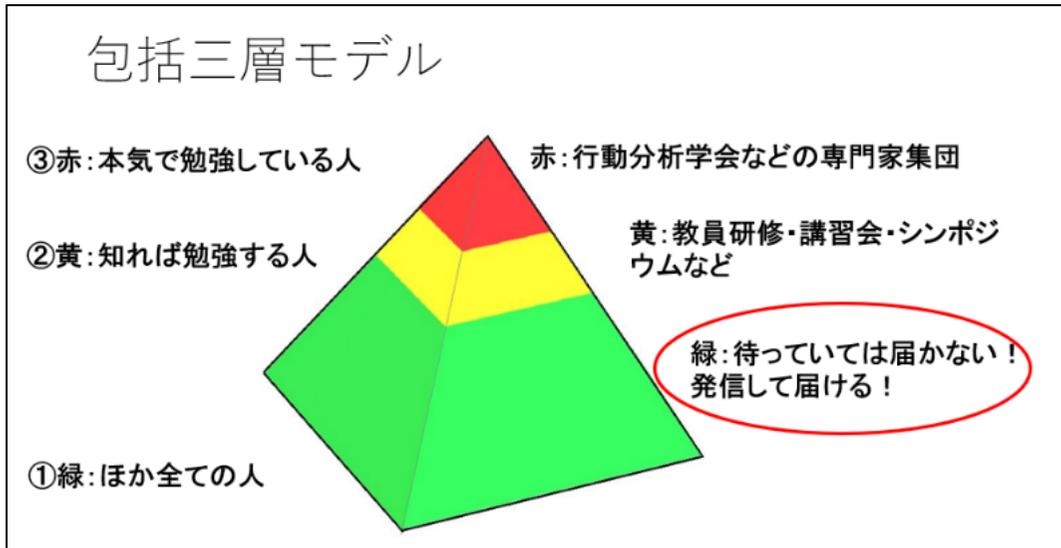
集計方法を「累積」から「反復（時系列）」に変えることにより、教師の行動を「問題が起きてからの対応」から「データに基づく予防的介入」へと変容させる社会実装のモデルを提示することができた。日本においては今後都道府県単位での校務支援システムの開発・構築・実装が取り込まれつつある（例えば東京都）。今後は本研究の知見を活かして日本の学校教育の諸課題に対して、科学的な方法での改善が提案できるよう、エビデンスの蓄積に努めていきたいと考えている。

■話題提供（3）「『ABAって褒めればいいっていうあれでしょう』への誤解をどうやって解いていくのか？」教育ファシリテーション研究所/法政大学 三田地真実

ABAは問題行動への対処方法として広まってきた履歴を持つがゆえに、「褒めればいいっていうあれでしょう」といった言葉に象徴されるように、単なるハウツーとして特に教育現場では広まってきている現状が見られる。ゲーム依存、スマホ依存など様々な日常的な行動問題に対して行動分析家はどのように取り組めばよいのか、行動分析学との接触度合いをPBSで用いられている三層モデルを応用し、図のように整理した。特に第1層（行動分析学を知らない、興味もない層）へどのようにアプローチすればよいのか、短時間の教員研修、30分の市民講座（本学会で実施）などでも受講した教員が実行に結び付く工夫を紹介した。

これまでは主に本学会員、教育関係者、一般市民へのアプローチにとどまっていたが、教育政策という点では政治へのアプローチも必須と考えその活動の一端も紹介した。さらに上記の三層モデルは、教育のみならず献血行動といった他の領域にアプローチする際の適用可能性についても紹介した。

最後に、本シンポジウムに参加してくれた方に対しても、具体的な行動を喚起するきっかけとして「私は・何のために・誰のどんな行動にアプローチするのか？（ABA構文）」というウェブアンケートに回答してもらい、回答者にはお互



この回答を匿名で共有するという参加者の相互作用を生み出す取り組みも行った。当日オンラインで参加された約70名のうち14名からの回答が得られ、シンポジウム後に共有した。

■指定討論「続けられる実践の条件を、私たちはどう設計しているか」筑波大学 松田壮一郎

本シンポジウムにおける一連の発表と指定討論を通して、私自身があらためて考えさせられたのは、「行動分析学をいかに普及させるか」という問いそのものではありませんでした。むしろ、行動分析学に基づくアプローチを「有効だ」「使える」と感じている人々が、それぞれの実践フィールドにおいて、どのように自らのアプローチを最適化していくのか、という点こそが本質的な課題ではないかと感じています。

その最適化のためには、指定討論でも触れたように、「誰が、何のために、誰の、どのような行動を変えようとしているのか」という基本的な問いを、あらためて明確にする必要があるでしょう。対象となる行動だけでなく、介入を設計・実施する主体や目的を含めて整理することで、初めて行動分析学の概念や技法が、各フィールド固有の制約や要請に即した形で意味を持ち始めるのだと思います。

さらに重要なのは、研究者・実践者自身の研

究・実践行動が、何によって強化され、どのように維持されているのか、という視点です。どれほど理論的に妥当な実践であっても、それを「続ける」ための強化条件や出口が見出されなければ、取り組みは長続きしません。自らの実践がどのような成果や手応えによって支えられているのかを点検し、その強化を最大化する出口を意識的に設計していくこと—その営み自体が、行動分析的アプローチの重要な適用対象なのではないでしょうか。

本シンポジウムが、各会員にとって自らの立ち位置と実践を再点検し、次の一步を考える契機となっていれば幸いです。

■シンポジウムを受けてのその後～松田先生の指定討論を受けての大きな「気づき」タイトルの変更を！～（三田地）

今回のシンポジウム開催を受けて、気づいた最大のことはシンポジウムのタイトルが正しい問いではなかったということです。これは指定討論のお話を伺っている最中に気づかされたことでした。すなわち、私たちが目指しているのは、「行動分析学を社会に広めるために」ではなく、「行動分析学“で”社会課題をどう解決していくか」であり、もっと突き詰めて言えば、使っ

~~行動分析学を広めるために~~

それぞれの，

いろいろな，

問題を解決するために

ている人が「それが行動分析学であると知って
いなくてもよい」というレベルにおいてであ
つてもということだったのです。

松田先生の最後のスライドがその問いの誤謬
を鋭く指摘してくださいました。

次年度以降は、シンポジウムの問いを改め、
さらに社会の問題を解決する取り組みについて
今現在進行中のものについて、再び学会員の皆
様とディスカッションを深めていきたいと思っ
ています。ディスカッションだけではなく、実
践につながるような工夫もしていきたいと考え
ます。最後に、シンポジウム参加者の皆様から
いただいた今後のシンポジウムについてのアイ
デアとして複数見られた意見に、「他の学派や学
問が中心である領域、行動分析学を受け入れて

もらえない周囲の人々についていかに行動分析
学による解釈・応用を展開していくか」という
ものがありました。これも行動分析学を学んで
各自の現場で実践している方が必ず直面する大
きな障壁（バリアー）と言ってよいものではな
いかと思います。ディスカッションのテーマと
してさらに考えていきたいと思っています。皆
様のアイデアはいつでも Welcome です。

引用文献

Skinner, B. F. (1974). *About Behaviorism*.
Vintage (坂上・三田地 (2022) . スキナー
の徹底的行動主義：20の批判に答える、誠
信書房)

<日本行動分析学会第 43 回年次大会：若手研究者優秀発表賞>

第 5 回若手研究者口頭発表セッション開催記

中村 敏 (旭川医科大学)

2017 年度より開催されている若手研究者口頭発表セッションですが、今回で第 5 回を迎えました。ナンバリングと年数が合わないじゃないか！と思われる方もいらっしゃるかと思いますが、これはコロナ禍の影響によるものです。第 1 回から第 3 回までは、毎年対面での口頭発表セッションを開催していました。しかし、コロナ禍で大会自体をオンラインで実施することが余儀なくされた関係上、その時期は口頭発表セッションは開催されず、ポスター発表に組み込む形で優秀発表賞の選考がなされていました。その後、2023 年度に対面での大会が復活するのですが、それまでの流れでこの年も優秀発表賞はポスター発表での選考となり、口頭発表セッションは行われませんでした。そのような紆余曲折を経て、昨年 2024 年度に、実に 5 年ぶりに口頭発表セッションが復活しました。その第 4 回のセッションは、5 年もの間遮断化されていたせいか、過去最多の 7 人という発表者が発表を行い、大盛況となりました。

そして今年度の第 5 回となるわけですが、諸々の事情でオンラインでの開催ということになりました。若手会でも、せっかく大会が対面のできるようになったのだから無理にでも対面にした方がよいのではないかと、オンラインとするならオンデマンド形式やコロナ禍のポスター形式に戻す形の方がよいのではないかと、いやいや、やはりリアルタイムで開催する方がよいのではないかと……と様々な議論が交わされましたが、結局これがベターだろうということで今回の形に落ち着きました。

開催形式の影響か、昨年度の反動か、残念ながら今回は 2 人という過去最少の発表者数での開催となりました。開催前は、「大丈夫だろうか」

という気持ちがないわけではありませんでした。しかしながら、ふたを開けてみると発表者お二人ともにとっても質の高い、素晴らしい発表をなされました。結果として、人数の差を感じさせないような、今までと同等以上の非常にレベルの高いセッションになったのではないかと思います。また、平日夜の開催ということもあって、どのくらいの方が聞きに来てくれるかという点も不安材料だったのですが、そんなことは杞憂であり、100 人ほどの大勢の方にご参加いただきました。発表を聴講し、リアクションや質疑等でセッションを盛り上げていただいた参加者の方々には、この場を借りて改めてお礼申し上げます。

発表は、まず Hu Simeng さんから行われました。Hu さんの研究テーマは、ネーミング理論に関するものでした。ネーミング理論とは、Horne & Lowe (1996) によって提唱された理論であり、対象物に対する同一個体内の話し手行動と聞き手行動が統合された高次オペラントと定義されるネーミングを中核概念として、ヒトの言語とそれに関連する行動を説明しようとする理論です（この説明だけだとちょっとよくわからない……と思います。日本語だと佐藤 (2008, p339-340) の説明がわかりやすいと思いますので、そちらをご参照ください）。ネーミング理論は聞きなじみのない方も少なくないかもしれませんが、Skinner の言語行動、および Sidman の刺激等価性に続くヒトの言語に関する理論としては、(こちらはおそらくみなさんがご存じの) 関係フレーム理論と並ぶ二大巨頭と言える理論です。ネーミングにはいくつかの種類がありますが、その中でも Hu さんが扱ったのはイントラバーバルネーミング、もしくは I-BiN

(intraverbal bidirectional naming) と呼ばれるもので、イントラバーバルを通じて形成されるネーミング関係のことを指します。Hu さんの研究は、このイントラバーバルネーミングが刺激クラス形成に与える影響について検討したものとなります。ちなみに、Hu さんの研究の一部は国際誌に掲載されており (Hu & Matsuda, 2025)、すでに素晴らしい成果を挙げられています。

次の発表は、杉田創さんから行われました。杉田さんの研究テーマは、関係フレーム理論に関するものでした。つまり、奇しくもお二人ともヒトの言語に関わる研究内容だったということになります。杉田さんの研究は、その中でも刺激機能の転移(変換)に焦点を当てています。刺激機能の転移(変換)とは、刺激間関係の形成に応じて関連する刺激の機能が変わる現象のことを指します(Barnes-Holmes et al., 2001)。杉田さんが着目したのは、ある刺激に対して競合する機能を持つ別々の刺激が関係づけられた際に、どちらの機能が転移するのは何によって決定されるのか? という点です。そこに影響していると考えられる要因の中でも、杉田さんは刺激関係の訓練量に焦点を当て、刺激機能の転移(変換)が生じる条件について検討しています。

お二人ともたいへん素晴らしい発表で、どちらも甲乙つけがたい内容であったため、選考は非常に難航しました。審議に審議を重ねた結果、最終的には杉田さんを優秀発表賞の受賞者として選出させていただきました。杉田さん、改めておめでとうございます。また、残念ながら受賞とはなりませんでしたが、Hu さんの発表もとても素晴らしいものでした。お二人には、今後の活躍を心より願いたいと思います。

最後に、この記事を読んでいる若手の皆さんへ。ぜひ来年度以降の口頭発表セッションへのご応募をご検討ください。口頭発表セッション

は例年、他のシンポジウムやプログラムと重複しない時間帯に設定されています。そのため、幅広い方々に研究をアピールできる良い機会となります。私も過去に発表者として参加した際に、今まで交流がなかった様々な方から声をかけていただいたことを記憶しています。これは、他の形での参加ではなかなか得られないものです。もちろん目指すは優秀発表賞ですが、参加するだけでもこうした様々な利点があるのが口頭発表セッションの良いところだと思っています。ご応募お待ちしております!

引用文献

- Barnes-Holmes, D., Hayes, S. C., Dymond, S., & O' Hora, D. (2001). Multiple stimulus relations and the transformation of stimulus functions. In S. C. Hayes, D. Barnes-Holmes, & B. Roche (Eds.), *Relational frame theory: A post-Skinnerian account of human language and cognition* (pp. 51-71). Kluwer Academic/Plenum Publishers.
- Horne, P. J., & Lowe, C. F. (1996). On the origins of naming and other symbolic behavior. *Journal of the Experimental Analysis of Behavior*, 65(1), 185-241. <https://doi.org/10.1901/jeab.1996.65-185>
- Hu, S., & Matsuda, S. (2025). Establishing equivalence classes via intraverbal bidirectional naming: A replication. *The Psychological Record*, 75, 599-605. <https://doi.org/10.1007/s40732-025-00659-8>
- 佐藤 隆弘 (2008). 刺激等価性の機能的分析: 行動随伴性, 関係枠, ネーミング 認知科学, 15(3), 333-346. <https://doi.org/10.11225/jcss.15.333>

＜日本行動分析学会第43回年次大会：若手研究者優秀発表賞＞

若手研究者優秀発表賞受賞記事

杉田 創（早稲田大学）

早稲田大学の杉田創と申します。この度は、若手研究者優秀発表賞をいただきましたこと大変光栄です。今回の口頭発表では「刺激機能の転移パターンの予測に関する検討」というタイトルで発表いたしました。この場をお借りして、改めてその内容をご紹介させていただきます。

これまで、刺激機能の転移 (Transfer of stimulus function) は複雑なヒトの行動を説明する重要なプロセスであることが示されてきました。例えば、パニック症の患者は電車で繰り返し発作を経験すると電車に対して回避行動が形成されますが、それに留まらず自動車や飛行機など他の交通機関に対しても回避行動を示すことが多くあります。こうした行動の拡大は新たに発作を経験しなくとも生じ、結果的に様々な日常場面で生活に支障をきたすことがあります。このように、直接的な学習歴がないにもかかわらず行動が広がる現象は、「乗り物」という刺激クラスを介した転移の発生によると理解できます。

以上の例のように刺激機能の転移がある望ましくない行動を維持しているとき、それをどのように変容できるでしょうか。臨床行動分析のように成人の外来患者を対象とする分野では直接的な環境操作が困難な場合が多く、転移のような非直接的な随伴性への支援アプローチを検討する意義は大きいと考えられます。そこで、獲得された刺激機能の転移に対して、それと競合する行動を生起させる機能を新たに転移させることで、その標的行動を制御することができるのではないかと発想を得ました。このアプローチを検討するために、まず、刺激機能の転移が競合する際にその競合の結果を制御する要因を明らかにする必要があります。

そこで、本研究では競合を制御する要因の候補として刺激関係の訓練量に注目しました。仮説として、競合する刺激機能の転移が生じた場合、訓練量の多い関係を通じて転移が発生しやすいのではないかと (cf. Bortoloti et al., 2013) と考え、2つの実験を行いました。具体的には、1つの刺激クラスに接近反応の弁別刺激と回避反応の弁別刺激を1つずつ含め、それが他の刺激にどのように転移するか、つまり接近／回避反応の生起率を測定しました。その上で、見本合わせ課題の訓練量を操作し、多く訓練した刺激関係を通じて接近あるいは回避の転移が高い確率で生じると予測しました。

結果としては、単純に訓練量に応じて回避反応と接近反応の相対的な反応率が変わることはありませんでした。これは一度刺激クラスが形成されると、刺激関係の学習の上限に達してしまう可能性を示唆していると考えられます。これまで、臨床行動分析では刺激関係に関する分化強化を行うことで標的行動を変容させるアプローチについて概念的な提案が行われてきましたが (e.g., Assaz et al., 2018)、今回の結果を踏まえると、単純な刺激関係の訓練は効果的な介入戦略ではない可能性が示唆されました。一方、本研究には方法論的な限界もあり、ノード距離や強化スケジュールといった他の潜在的な制御要因についても十分に検討できませんでした。今後はこれらの要因も含めた体系的な検討が必要であると考えています。

刺激機能の転移は臨床行動分析で対象とする問題 (例：うつ病や不安症) の形成・維持に関わる重要なプロセスであるとされています (e.g., Dymond & Roche, 2009)。しかし、その具体的な制御要因には未解明の点が多く残されています。

今後、こうした検討を進めることで、複雑なヒト行動のより精確な予測と制御の役に立つことに期待しつつ、研究と臨床の双方に励みたいと思う次第です。

最後に、発表を聞きに来ていただいた皆さま、質疑応答や学会期間を通して多くの貴重なご示唆をいただきました皆様に感謝を申し上げます。また、このような機会を設けてくださった若手会委員、選考委員、大会運営など携わっていただいた皆さまに深く御礼申し上げます。今後もこのような活動が続いて、行動分析学の発展につながることを願っております。

引用文献

Assaz, D. A., Roche, B., Kanter, J. W., & Oshiro, C. K. B. (2018). Cognitive

Defusion in Acceptance and Commitment Therapy: What Are the Basic Processes of Change? *The Psychological Record*, *68*(4), 405-418. <https://doi.org/10.1007/s40732-017-0254-z>

Bortoloti, R., Rodrigues, N. C., Cortez, M. D., Pimentel, N., & Rose, J. C. de. (2013). Overtraining increases the strength of equivalence relations. *Psychology & Neuroscience*, *6*(3), 357-364.

<https://doi.org/10.3922/j.psns.2013.3.13>
Dymond, S., & Roche, B. (2009). A Contemporary Behavior Analysis of Anxiety and Avoidance. *The Behavior Analyst*, *32*(1), 7-27.

＜日本行動分析学会論文賞受賞記事＞

行動分析学会論文賞を受賞して

小原 健一郎（神奈川大学）

行動分析学会論文賞を授賞いただきました、神奈川大学の小原と申します。このような素晴らしい賞をいただき、大変光栄に存じます。ただ正直なところ、受賞の知らせをいただいた当初からなかなか実感が湧かず、今でも不思議な気持ちでいます。この度はニューズレター執筆の機会をいただきましたので、研究の始まった経緯やその過程について、少し個人的な視点も交えながら振り返ってみたいと思います。

拙著「Contingency adduction を用いた視覚的な点字学習法」は、支援者や指導者を対象とした、視覚的に点字を学習するための方法を検討した研究です。ただし、私は点字を専門とする研究者ではありません。そのため、本研究の出発点は、点字学習そのものを目的としたものでなく、Contingency adduction という現象を検討するための実験課題の構成をすることにありました。

本研究における Contingency adduction 手続きとは、すでに獲得されている行動やスキルを組み合わせることによって、より複雑な行動やスキルが自発的に出現する過程を示します。この過程を検討するための実験課題として、複数の要素を組み合わせた際に、一つの刺激として、自然に統合され、判断できるような材料を探していました。こうした観点から検討している中で、刺激候補の一つとして点字を考えるようになりました。その際は、点字がその配置から視覚刺激としては同時的に、触覚刺激としては継時的に刺激配置の処理ができる可能性があるのではないかと漠然と考えていました。つまり当初は、点字が持つ構造的な特徴を十分に理解していたわけではなく、点字というよりも点の配置として候補にしていました。

その後、ある学会の帰りに、点字を刺激として用いてみようかと思っているという話を、触覚を専門にしている大島先生にそれとなく話したところ、その中で、点字が Contingency adduction の手続きに適した刺激であることを知りました。この手続きの応用により、点字学習の観点からも何らかの知見が得られればおもしろいかと思い、共同研究としてお誘いしました。さらに当時、同じく同僚であった相澤先生にもご参加いただき、3名での共同研究として実験を始めました。

Contingency adduction の実験に適した刺激を見つけたものの、実験開始時は見通しがつかない状態でした。点字は子音を表す点配置と母音を表す点配置の組み合わせにより、一文字の平仮名を表します。このような特徴の例外である「や、ゆ、よ、わ、を、ん」を除く、35文字を対象としました。実験では、7種の子音（k、s、t、n、h、m、r）を表す点配置とアルファベットとの関係、ならびに5種の母音（a、i、u、e、o）を表す点配置とアルファベットとの関係を、見本合わせ課題により学習させました。その上で、これらを組み合わせた35種の点字と仮名文字との間に新しい関係が生じるかを検討しました。仮名点字やアルファベットの点配置はいずれも非常にシンプルなため、それぞれを判別すること自体が難しいです。そのため実験開始時には、子音・母音の点配置とアルファベットとの関係を成立させるだけでも、少なくとも1週間程度は要するのではないかと考えており、実験内に学習が成立するか否かの心配に加えて、謝金の面でも心配がありました。そこでまず、子音の数を4種に減らし、大学院生に協力してもらって予備実験を行いました。実験を開始し

て20分ほど経った頃に呼ばれた際には、何か不具合が生じたのではないかと思いましたが、実際には実験はすでに終了しており、点字学習も成立していました。これは、まさにうれしい誤算でした。本実験における40文字（仮名点字35種＋あ行点字5種）の学習についても、多くの実験参加者は1時間程度で成立しました。点字学習の効率性は主な目的というよりも副次的な結果ではありましたが、点字学習の観点からも興味深い知見を得られたものと考えております。

論文化にあたっては、応用的な意義と基礎的な知見とのバランスがうまく取れずに、最後まで悩みました。査読を担当してくださった先生方からは内容のわかりやすさや成立基準の明確化など、多くの有益なご指摘をいただきました。初稿と比較すると、論文は大きく改善され、自身にとっても今後さらに検討すべき課題が明確になったと感じており、深く感謝しております。

一方で、個人的には、Contingency adductionが生じた際に観察される、正反応数の急激な増加を可視化し、明示したいという思いが強くなりました。査読の過程では、共著した先生方にもご負担をお掛けしたことがあったかもしれませんが。しかし、結果として自身の考えを反映した形でデータを提示することができ、納得のいく成果となったと考えています。

今回の研究では、手探りに進めてきた部分も多く、大変と感じる場面も少なくありませんでしたが、その過程の中では、その時々により選択を重ねることができた気がしています。今回、いただいた賞は今後も研究を続けていく上で大きな励みとなりました。多くの方々への感謝の気持ちを忘れずに、おもしろいと思える研究を自分なりに楽しみながら続けていければと思います。ありがとうございました。

<日本行動分析学会第43回年次大会：公募企画シンポジウム開催記>

マクロとミクロの相互作用を紐解く

—心理・精神医療・行動分析学をつなぐ多領域協働の可能性—

嶋 大樹（追手門学院大学）

「精神科や心理臨床などの多業種の専門家です。『心のケア×行動分析学』の話をして、相互の文化間対話をするシンポしない？」という久留宮由貴江先生（シカゴスクール）からのお誘いで、本シンポジウムの企画がスタートしました。企画・司会は久留宮先生、話題提供に岡本章宏先生（嶺南こころの病院）、久留宮先生、嶋、そして指定討論に山岸直基先生（流通経済大学）というメンバーです。広めのテーマ設定ということもあり、どんなことを話せばよいものかと悩んだのですが、お誘いには基本的に乗っかるスタイルでやっているのでも二つ返事でOKしたので覚えています。今回の開催記(?)の執筆もお声がけいただいたので、企画の久留宮先生を差し置いて、嶋が代表して書いています。

企画の趣旨は、「心理・精神医療・行動分析学の各視点から...多領域協働の可能性を探る。対象者の文化的・社会的背景を受け入れながら(マクロ)、個人に焦点を当てて支援を行う(ミクロ)実践を共有し、...連携の柱の一つとしてDEI(多様性・公平性・包摂性)の実践についても取り上げる」というものになりました。相変わらずテーマは広めですが、「多領域協働」「マクロ-ミクロ(の随伴性)」「DEI」というキーワードを軸に考えれば、何とかまとまりそうです。「指定討論大変そうだなあ」などとボンヤリ考えながら(他人事ではありません)、心理職の立場からの協働を考えていくことにしました。

協働はわかりやすそうなのでいいとして、問題は「マクロ-ミクロ」と「DEI」です。とくに後者が曲者で、すべてを取り入れつつ、まとめた内容にするにはどうするかが見えずに困っていました。そんなとき、たまたま読んでいた

のが『心理支援における社会正義アプローチ(和田他, 2024)』という書籍でした。これをミーティングで紹介したところ、山岸先生より『*A Scientific Framework for Compassion and Social Justice: Lessons in Applied Behavior Analysis* (Sadavoy & Zube, 2022)』を紹介いただきました。心理支援はどちらかというとミクロな観点での関わりで、社会正義はマクロな視点に関わる内容です。さらに、社会正義は多様性・公平性・包摂性とも深く関わるテーマであり、協働という観点からも無視できない事柄です。というわけで、この2冊の内容を踏まえて、行動分析学に基づく心理支援の視点からキーワードすべてを含んだ内容にまとめる見通しが立ったのでした。めでたしめでたし。

……というところで開催記(?)が終わってよいはずはないわけで、当日のお話を少しだけまとめたいと思います。トップバッターの嶋は臨床領域の視点からの話題提供でした。個々のクライアント/患者を対象とした支援はミクロな随伴性に焦点を当てますが、その個人は社会とのつながりがあり、支援も多職種との関わりや組織の風土・文化・規定(もっと言えば、地域での位置づけや役割、法律の枠組みなどなど)といった、マクロな文脈のなかでなされます。その随伴性の階層性の理解のうえで支援がなされなければなりません、ミクロとマクロの間で機能的に動くには、いわゆる「人間性/思いやり」と言われるような行動が求められます。データと根拠に基づく姿勢は維持しつつも、多職種間で共有できる説明の仕方や用語を選択したり、社会的妥当性の視点を落とさないようにしたり、関係性に注意を払ったり、ということ

が相当するでしょうか。

このようにマクロとミクロの随伴性の板挟みになりつつも、クライアント／患者個人の行動変容を目指すのですが、いち心理職にできることには限界があります。できることならば、コミュニティ全体の知識や理解、規則や制度など、もっと大きな文脈に影響を与えられないかと考えるわけです。そして、そんな視点で社会と個人の関係を考えるときにはいつも、次のような疑問が立ち現れてきます。「心理支援場面でよく言う“適応”って、“今の環境”に合わせられるようになることでいいのか？」……そうです、社会正義のお話です。心理支援は不正義に加担していないか？ 変えるべき環境から目を背けて、個人をその環境に押し込めていないか？ それは倫理的にいかがなものか。

そうした議論が心理支援の文脈では盛り上がりつつあるようですが、行動分析学とは言えば、当初より人類の福祉の向上に関心があった（Weiss, 2011, p. 271）ので、社会正義への焦点化に対して提供できる視点や知見を持ち合わせているはずです。たとえば、ミクロな随伴性を分析すると同様に、環境やシステムが不公平／特権／周縁化などの問題を持続させている随伴性を分析することができるはずです。あるいは、行動の選択肢の拡大（行動的QOLの拡大；望月, 2001）という考え方が広がるのが、個人を今ある環境に適応させる方向から環境を変える方向に視野を広げさせてくれるかもしれません。そもそも、環境に着目する発想や手続きそのものが、社会正義の考え方とは相性が良いように思われます。そんな考え方を軸にしてマクロとミクロの相互作用を分析し、多領域協働に向かっていけたらいいなあ、ということをお話したかったのですが、ちょっと言い過ぎだったでしょうか。まあ少しくらい大きなビジョンを持つてみるのもいいかなということで、お許しください。

さて、思った以上に書きすぎてしまったので、岡本先生、久留宮先生、山岸先生の発表はコン

パクトにまとめたいと思います（ごめんなさい）。岡本先生は精神医療の立場から、行動障害患者への対応におけるマクロとミクロの視点をお話しいただきました。ここでのマクロな視点は重度行動障害患者の受け入れを避けるというような人権侵害の防止（社会／組織レベルの随伴性）、ミクロな視点は個々の患者に対する適切な治療提供です。ミクロな随伴性をどれほど整えても、マクロな随伴性と競合して長期的な支援が実行できないかもしれない、という問題があります。そんななかで、マクロな随伴性に働きかけて、地域での生活を確立した事例が紹介されました（いち心理職には難しそうだなあと思いながら聞いていました）。久留宮先生からはさらに広く、進化論的なフレームワークも導入し、個人-社会・文化-進化の随伴性を視野に入れた実践を紹介いただきました。個人や集団の行動の変動性や多様性を生み出すこと、利他的な集団（協力的行動）を引き出すことなど、より広い視点が導入されました。日本の文化的な特徴にも言及されており、「ウチとソト」での協働について考えるきっかけを提供してもらいました。これらの広範な発表をどのようにまとめていくのか、やはり「指定討論大変だなあ」と思っていました（他人事ではありません）、山岸先生からは支援者間の協力／妨害の随伴性の競合、生存・強化・文化という3つの随伴性間の競合という軸で整理をしていただきました。論点がスッキリしていくさまを見て、「指定討論はこうするのか……」と聞き入ってしまい、ちゃんといただいた質問に回答できなかったように記憶しています。社会正義の問題に取り組むための随伴性をどう整備するのか、という問いにはまだ良い回答を準備できる気がしていません。まずは身近な随伴性の競合を調整するとはどのようなことを臨床実践のなかで考えながら、大きな問いに対する回答を探していきたいと思います（回答を先延ばしにするときの典型的な言い訳です）。

当日は最終のプログラムにもかかわらず、多

くの方にお集まりいただきました。席が足りなくなるまでには想定できていなかったのが正直驚いてしまい、予定していた発表時間をオーバーしてしまったことを告白するとともに、お詫び申し上げます。それはともかくとして、他領域での協働とマイクロ-マクロの相互作用、その先にある社会正義といったテーマは抽象的かもしれませんが、実践の領域では避けては通れない事柄だと思います。今後も考えていく機会が持てれば嬉しいです。

最後になりましたが、このシンポジウムにご参加いただいたみなさま、大会準備委員のみなさま、貴重な機会をいただきありがとうございました！（写真撮り忘れしました）

引用文献

望月 昭 (2001) . 行動的 QOL—「行動的健康」へのプロアクティブな援助— 行動医学

研究, 7(1), 8-17.

<https://doi.org/10.11331/jjbm.7.8>

Sadavoy, J. A., & Zube, M. L. (Eds.). (2022). *A Scientific Framework for Compassion and Social Justice: Lessons in Applied Behavior Analysis*. Routledge.

和田 香織・杉原 保史・井出 智博・蔵岡 智子 (編) (2024) . 心理支援における社会正義アプローチ—不公正の維持装置とならないために— 誠信書房

Weiss, M. J. (2022). Social Justice: An overdue and urgent topic for behavior analysis. In J. A. Sadavoy, & M. L. Zube (Eds.), *A Scientific Framework for Compassion and Social Justice: Lessons in Applied Behavior Analysis* (pp. 268-273). Routledge.

<日本行動分析学会第43回年次大会：公募企画シンポジウム開催記>

“行動”と“選択”から動物福祉を考える

高山 仁志（立命館大学）

日本行動分析学会第43回年次大会において、公募企画シンポジウム2として「“行動”と“選択”から動物福祉を考える」を企画・開催しました。本シンポジウムは、近年ますます重要性が高まっている動物福祉というテーマを、「行動」と「選択」から改めて検討することを目的として企画したものです。

動物福祉は、生理・健康・環境・行動・精神状態など多面的な要素を包含する概念であり、特に飼育下動物においては、個体レベルでの福祉評価とその向上が重要な課題となっています。本シンポジウムでは、こうした課題に対して、行動分析学がどのように貢献し得るのか、また行動と選択に着目することが、動物福祉の理解と実践をどのように豊かにするのかについて、基礎研究・応用研究・実践の立場から議論する場を提供することを意図しました。

当日は、中鹿直樹先生（立命館大学）を司会に、企画者である高山（立命館大学）が話題提供1として「行動的QOLと動物福祉」をテーマに発表を行いました。行動的QOLとは、正の強化によって維持される行動の選択肢が拡大することを通して、個体の生活の質（QOL）を高めていくという実践的概念です。高山は、この枠組みが飼育下動物の福祉評価や福祉向上の実践において有効であることを示し、種のレベルではなく個体レベルで動物福祉を捉える重要性を強調しました。行動的QOLという概念が誕生してから四半世紀近くが経ちますが、本シンポジウムを通して、この概念がヒトと動物という種を超えて、個のQOLを考える上で、改めて非常に有用かつ重要であることを再認識しました。

続いて、話題提供2として古野公紀先生（宇部フロンティア大学）が「選択行動と動物福祉」

をテーマに発表を行いました。選択行動研究は、実験的行動分析において長い研究の蓄積をもつ分野であり、行動の背後にある選好や価値を精緻に捉えてきました。古野先生からは、こうした基礎研究の知見が、ヒト以外の動物を対象とした研究や、環境エンリッチメントを含む動物福祉実践とどのように接続し得るのかを紹介していただき、選択の機会そのものが福祉の重要な構成要素であることを示していただきました。

話題提供3では、井出貴彦先生（地方独立行政法人 天王寺動物園）が「天王寺動物園と動物福祉」と題して、実際の動物園における取り組みを紹介してくださいました。天王寺動物園での事例は、行動分析的視点を取り入れることで、飼育動物のQOL向上だけでなく、来園者や飼育スタッフといった人の側のQOLも同時に高め得ることを具体的に示すものでした。特に、従来は“ふれあい”と称して一方的に触られるだけだったテンジクネズミ（モルモット）に対して、彼らの選択を保障し、来園者がまったく触らず観察するという取り組みの紹介がありました。こうした取り組みが、動物とヒト双方の行動にポジティブな変化を及ぼすという話は、参加者に強い印象を与えたのではないかと思います。

これら3つの話題提供を受けて、中島定彦先生（関西学院大学）による指定討論が行われました。中島先生からは、海外の動物園、とりわけコペンハーゲン動物園における先進的な動物福祉の取り組みが紹介されるとともに、「動物に選択をどこまで任せてよいのか」という、重要な問いが投げかけられました。この問いは、行動と選択を重視する動物福祉実践の意義を改めて考える契機となりました。

フロアとの質疑応答では、伊藤正人先生から「天王寺動物園の現在の取り組みは、自分が昔イメージしていた理想の姿です。感動しました」とのコメントをいただき、企画者として、また動物福祉に関わる研究者の一人として、とても嬉しく感じました。その日の夜のお酒が非常においしかったです。

当日の会場には、最終日の最終プログラムであったにもかかわらず、多くの方にご参加いただき、動物福祉というテーマへの関心の高さがうかがえました。限られた時間の中であったため、十分な質疑応答の時間を確保できなかった

点は心残りではありますが、シンポジウム終了後には、複数の方から「とてもよかった」とのお褒めの言葉をいただき、大変励みになりました。

動物福祉を「行動」と「選択」から捉えることは、個の福祉・QOLの評価と向上の双方において、行動分析学ならではの強みを活かせる有望な視点であることを改めて確認できました。今後も、選択と行動という視点、すなわち行動的な視点から、ヒトと動物の福祉・QOL向上に寄与できるよう、「行動的動物福祉」の研究と実践を継続していきたいと考えています。

年次大会への参加・発表記録

および「研究—現場の橋渡し」への願望的意見

河村 優詞（八王子市立宇津木台小学校）

水野 良子（東京未来大学保育福祉専門学校）

奥脇 夢佳（八王子市立宇津木台小学校）

堀尾 育子（一般社団法人 PEPPY PATCH）

門野 あすか（筑波大学附属大塚特別支援学校）

はじめに

私たちは東京都～神奈川県を中心としたエリアで、特別支援教育と行動分析学をテーマにした研修・研究団体として、2022年より活動しているサークルである「地域障害児教育研究会（通称：みんなラボ）」のメンバーです。

本会の研修にこれまでにご登壇頂きました著名な行動分析家の先生方の研修効果もあってメンバーは増加を続け、2025年8月時点で教師や保育士などの支援者300名以上、保護者100名以上という大所帯となって参りました。

本会の中では様々なサブチームが立ち上がっており、今回はその中でも実践研究を推進する「学術研究ゼミ」、および幼稚園・保育園への出張研修を行う「幼児ラボ」という2つのチームの活動の一環として、日本行動分析学会の年次大会への参加、および2件のポスター発表を行いました。

ポスター発表その①「知的障害児における刺激フィードバックによる連続量の指導：数直線および分数に対する刺激選択反応の正確性向上」（奥脇・河村）

この研究は小学校の特別支援学級在籍児童に対する算数の授業実践をデータ化したものです。「1つ、2つ…」とブロックを数える、目盛りを読むなど、区切りが明確な量である“分離量”に対し、水のかさや長さ、広さなど、極

めて区切りが弁別しにくい“連続量”の指導を行いました。

「スタートが0で、ゴールが50の数直線で、35はどこだと思う？」というような数直線上の位置の見当をつける課題、および「この広さのカードが1だとすると、4分の3ほどのくらい？」という分数カードの大きさの弁別について、全参加児にて大幅に精度が向上しました。

発表中に頂いたご意見の中で、「分数⇔数直線の間で対称性を検証しては？4分の1が分かれば4倍もできるのではないか？」という意見がありました。算数科における各内容が他の内容に及ぼす転移の関係を明らかにするための研究について、大きなアイデアを得たと思います（共同研究者を募集中です）。



ポスター発表その②「保育士養成課程の専門学生に対するクラス規模ポジティブ行動支援の実践：行動問題及びレポート記入量に及ぼす影響」（水野・河村）

保育士養成課程の専門学校を対象とした介入を行いました。保育園向けのレクリエーション

などの実技課題を学生が好むため、この実技課題の時間延長を強化子としたところ、レポートの筆記量が大幅に向上しました。保育士は日誌や連絡帳を短時間で書く必要があり、学生らの就職後の保育現場における活躍を促進する上で望ましい結果が得られたと考えられました。

また、保育士養成課程に限らず、実技を含む教育課程で、座学と実技の時間配分に裁量がある教育場面において、広く活用可能な手続きであると思われました。

本研究では学生の居眠りの減少に関しては十分な効果が得られませんでした。発表中、対策につながりうる様々なアイデアを収集することができました。



シンポジウム・市民講座・研究発表を聴講して (堀尾・門野)

(堀尾) シンポジウムからポスター発表まで、行動分析学を広め、社会に貢献していくことへの可能性とヒントをいただきました。また、市民講座でご登壇された三名の先生方からは、内容だけでなく、初めて行動分析学という学問の存在を知る人に、行動分析学を身近に感じ、実践したいと思ってもらうために、どのような言葉を選び、どのように話しを進めていくのがよいかというモデルを見せていただきました。年次大会を通じて、これからも学び続け、「行動をありのまま観る」という当たり前のことを当たり前に日々行い、微力ながら自分が出会う方々へ行動分析学を広めていきたいと、改めて決意することができました。

(門野) 2022年の地域障害児教育研究会発

足と同時期に行動分析学に触れ、昨年度より学会に参加しています。当初は、日々直面する課題の解決に資するとは思いながらも、学会という場合は敷居が高く、自分には縁遠い存在だと感じていました。しかし、実際にシンポジウムや研究発表に触れる中で、「この事例は自分のクラスに応用できるのではないか」「この研究をさらに深めれば実践の幅が広がるのではないか」と考える機会を得ることができました。現場の実践と研究の知見が相互に補完し合うことにより、教育の質の向上に直結することを日々実感しているため、今後も現場と研究を往還しつつ、学びを実践に還元していきたいです。

最後に：末端の願い（河村）

以上のように、私たちにとって学び多き年次大会でした。運営関係者の皆様には心より感謝申し上げます。

結びに変えて、「行動分析学と社会の接点」である私たちの機能は、フィールドにおける思いを拡散することにあると思ひ、僭越ながらこの場を借りて願望的な考えを書き留めます。

今年度の橋渡し研究のシンポジウムをはじめ、様々な場面で「基礎研究と応用研究（および実践）」の連携の重要性が指摘されております。現場で働く私たちとしても、基礎・応用問わず、様々な研究知見が実践現場に持ち込まれ、問題の解決につながることを願ってやみません。

しかしながら、現場の教師から研究者にコンタクトを取る敷居は極めて高いでしょう。学会で積極的に研究者にコンタクトを取るような現場の教員もおりますが、このような教員は既に一定のスキルを有していて、困難が生じても自己解決できる方が多いようにも見えます。

一方で懇親会では、大学院生のデータ測定の場合、質問紙調査の協力者数、予算獲得につながる研究テーマの社会的意義、そして研究成果の実装先のフィールドを求める研究者の声も聞かえてきます（そして懇親会の様子を見る限

り、大会に参加していた現場の教師の大半は不参加であるように思えます)。

現場と研究者のマッチングを図ることができれば、行動分析学の社会への貢献を広げることにつながるのではないのでしょうか。そして、研究者・現場ともに多忙な中ですので、既存の事業の中にそのような仕組みを組み込めないのでしょうか。例えば年次大会の受付でカードを配

り、論文交換テーブルの会場で現場から「こんな問題の解決につながる知見のある先生はいないか？」というような内容を書いてカードを掲示する、研究者側からは「こんな問題の解決につながりうるジャンルを研究している」と書いて掲示するなど、「小労力・大強化」を目指した敷居の低い交流の場の設定を願っています。

追悼：Howard Rachlin 先生

空間 美智子（京都ノートルダム女子大学）

2021 年のお正月休みが明けた頃、Howard Rachlin 先生の訃報が届きました (Locey, 2023)。その2ヶ月前にメールで連絡を取り合ったばかりだったので、突然の訃報のショックは大きく、追悼文の原稿を少し書いては途中でやめてしまうことを繰り返しているうちに、気づけば5年も経過してしまいました。この間、2023年にカンザス大学に滞在し、Richard Yi 先生との共同研究の機会を得ました。Yi 先生は、Rachlin 先生の研究室出身ということもあり、議論をしていると「Howie はこう言っていた」、「Howie はこう考えていた」と、Rachlin 先生のお名前がよく出てきました。改めて、途中で止まったままだったこの追悼文を、書き残しておきたいと思いました。

Rachlin & Green (1972)。この論文は、私が学部生や大学院生の頃のゼミでは、毎週必ず誰かの発表資料の中で引用されていたように思います。Rachlin 先生のお名前だけは頻繁に目にはするものの、長い間、論文の中だけの遠い存在と思っていました。その存在が急に近くなったのは、2012年でした。若手研究者海外派遣事業に応募するために受入先を探していたところ、伊藤正人先生（大阪市立大学名誉教授）に「Rachlin さんに連絡してみても？」と助言をいただいたことが始まりです。少し緊張しながらメールを送信すると、すぐに返信が届きました（その後、Rachlin 先生からの返信はいつも即時でした）。

初めてお会いした日に多くのことを話したように記憶しています。まず、私の出身地が広島であることを知ると、原爆、戦争、家族のことについて聞かれました。祖母から聞かされていた内容を話すと、いくつも質問をされるので、話はどんどん深まっていきました。次第に重い空気に包まれて、その空気に耐えられなくなった

私は、祖母がとても明るく、活動的に日々を過ごしていることを伝えました。Rachlin 先生は、それまでの険しい表情から一転、にっこりと笑顔で私を見て、その話題はそこで一旦終わりました。Rachlin 先生がハーバード大学の大学院生だった頃、故印東太郎先生（慶應義塾大学名誉教授）の研究に実験参加者として協力していたという思い出話や、映画を観ることが日課で、特に好きな映画は「オズ」と話され、（一瞬、魔法使い？と思った私に対し）小津安二郎監督の映画の魅力を熱く語ってくださったこと、 Yankees ファンだったが、負けてがっかりすることに疲れてファンをやめたこと、そして、もう一度日本に行ってみたくとも言われていました。

2012 年は、Rachlin 先生が 77 歳を迎えられた年でした。“Keep me active!” と、繰り返しておっしゃっていたことが印象に残っています。研究計画の話をするときには、「子どものセルフコントロールに興味があるようだが、ここに来たからには、今日から、研究対象を子どもから高齢者へとスイッチしなさい。スキナーだって、高齢者の研究をしていたのだから。私を研究対象者にすれば良い。」と話されました。本気に受け取った私は、おそらく戸惑いの表情をしていたのだと思います。先生は、またにっこりと笑って、「子どものセルフコントロールの研究は、とても重要だ。一度、コロンビア大学にも行ってごらん。」と、Walter Mischel 先生との学生時代の思い出についても聞かせてくださいました。

2021 年 5 月の ABAI と SQAB はオンライン開催でした。そこで Rachlin 先生の追悼セッションがあり、William Baum 先生が思い出の写真を画面共有されていました。その中には、おそらく 1990 年代に日本で開催された研究会の写真もありました。参加されていた先生方には、是非、当時のお話を聞かせていただきたいと思っております。

ます。

Rachlin 先生は、お会いした時にはいつも、まず研究のことについてすごい勢いで話されました。一通り終わると、社会、政治、芸術、子育てと研究との両立など、様々なことを教えていただいたように思います。ある程度の時間が経った今、思い出したときに、「こういうことだったのかな」と気づくこともあります。同じように、Rachlin 先生の論文を改めて読んで、「こういうことが言いたかったのかな」と考えることもあります。これからも、こうして私たちの研究活動に影響を与え続けてくださると思います。

引用文献

Locey, M. L. (2023). Howard Rachlin:

An extended scientist. *Journal of the Experimental Analysis of Behavior*, 119(1), 16-24. <https://doi.org/10.1002/jeab.819>

Rachlin, H. & Green, L. (1972). Commitment, choice and self-control. *Journal of the Experimental Analysis of Behavior*, 17(1), 15-22.

<https://doi.org/10.1901/jeab.1972.17-15>

編集後記

年2回の発行となって以降、冬号は日本行動分析学会年次大会の記事を中心に構成しています。掲載順序は大会スケジュールに沿っ

たものですので、最初からお読みいただくことで、より当日の臨場感を味わっていただければと思います。その他の記事も含め、ご寄稿いただいた先生方に御礼申し上げます。

(丹野貴行)

J-ABA ニュース編集部よりお願い

- J-ABA ニュースでは、会員の皆様からの記事の投稿を募集しています。学会参加記、研究紹介、研究室紹介、施設・組織紹介、書評、用語についての意見、求人情報、イベントや企画の案内、その他行動分析学の発展に資する記事などが対象となります。投稿にあたっては、Word ファイル形式もしくはテキストファイル形式で、下記の編集部宛に電子メール添付でお送り下さい。
- 掲載の可否は、理事会での審議を経たうえで、編集部で決定します。記事の内容については、公開を前提に、個人情報等の取扱いも含め、各種法令の遵守に十分ご注意ください。また、学術的に明らかに誤った記述、学会活動や行動分析学に全く関係のない記事、営利目的と考えられる記事（著訳書等の紹介を除く）、差別的表現や誹謗中傷が含まれると判断された記事等については、編集部より修正を求める場合や、掲載をお断りする場合があります。J-ABA ニュースにおいて上記に関係する懸念がございましたら、編集部までご相談下さい。
- J-ABA ニュースは、日本行動分析学会のウェブサイトで開催されます。J-ABA ニュースに掲載された記事の著作権は、日本行動分析学会に帰属します。

〒191-8506 東京都日野市程久保2-1-1

明星大学心理学研究室 (27-1201)

J-ABA ニュース編集部 丹野 貴行

E-mail: tantantan01@gmail.com